

# 2020年度決算 説明資料

2021年4月28日

**四国電力株式会社**

# 目次

## 連結決算のポイント 1

### I. 2020年度 連結決算の概要

- 収支概要 2
- 販売電力量 3
- 発電電力量 5
- 収支明細 6
- セグメント情報 9
- キャッシュ・フロー 10
- 財政状態 11
- 利益配分（配当） 13

### II. 2021年度 連結業績予想および配当予想 14

## 2020年度決算 補足データ

- 電化住宅契約口数の推移（累計） 17
- 化石燃料の消費実績 18
- 出水率、主要諸元の需給関連費への影響額 19
- 燃料費調整制度による期ずれ影響 20
- 設備投資額（連結） 21

# 連結決算のポイント

## 【2020年度 連結決算】

- [売上高] 1月の市場価格高騰による卸販売収入の増加や、再エネ交付金などの増加があったものの、燃料費調整額の減等により小売販売収入が減少したことから、前年度に比べ139億円減収の7,192億円。
- [営業費用] 伊方発電所3号機の停止や、1月の市場価格高騰影響等により需給関連費が増加したため、経営全般にわたる費用削減に努めたものの、前年度に比べ109億円増加の7,127億円。
- [利益] 前年度に比べ、営業利益は248億円減益の64億円、経常利益は228億円減益の51億円、また、親会社株主に帰属する当期純利益は、151億円減益の29億円。

## 【2021年度 連結業績予想】

- [売上高] 2021年度より収益認識に関する会計基準が適用されるため、再エネ固定価格買取制度に係る賦課金は売上計上せず、交付金は購入電力料から控除することなどから、前年度に比べ1,692億円減収の5,500億円と想定。（※ 詳細は16ページ参照）
- [利益] 伊方発電所3号機の運転再開などから、前年度に比べ、営業利益は121億円増益の185億円、経常利益は129億円増益の180億円、親会社株主に帰属する当期純利益は101億円増益の130億円と想定。

## 【配当】

- 2020年度の期末配当は、昨年11月に公表した配当予想通り、1株当たり15円とし、中間配当15円と合わせ、年間30円（前年と同額）。
- 2021年度の配当予想については、1株当たり配当金を中間15円、期末15円の年間30円と想定。

# I. 2020年度 連結決算の概要

## 収支概要 (収支の明細は6～8ページ参照)

(億円)

	2020年度	2019年度	前年差	伸び率
売上高	7,192	7,331	▲ 139	▲ 1.9%
営業費用	7,127	7,018	109	1.5%
営業利益	64	312	▲ 248	▲ 79.4%
支払利息ほか	12	33	▲ 21	▲ 62.0%
経常利益	51	279	▲ 228	▲ 81.4%
特別損失	–	17	▲ 17	–
法人税ほか	21	80	▲ 59	▲ 72.9%
親会社株主に帰属する 当期純利益	29	180	▲ 151	▲ 83.4%

(百万kWh)

	2020年度	2019年度	前年差	伸び率	主な差異理由
小売販売計	21,986	22,396	▲ 410	▲ 1.8%	・新型コロナウイルス感染症によるマイナス影響など
電 灯	8,210	8,169	41	0.5%	
電 力	13,777	14,226	▲ 449	▲ 3.2%	
卸 販 売	5,848	7,460	▲ 1,612	▲ 21.6%	・伊方発電所3号機の停止に伴う供給余力の減など
総販売電力量	27,834	29,855	▲ 2,021	▲ 6.8%	

※ 決算日において未確定であるインバランス電力量等は含めていない。

## 四国4県都の平均気温

(℃)

	6月	7月	8月	9月	6-9月平均
実 績	24.2	25.7	29.9	25.2	26.3
平 年 差	1.4	▲ 1.1	2.1	0.7	0.8
前 年 差	1.0	▲ 0.4	1.9	▲ 1.1	0.4

	12月	1月	2月	3月	12-3月平均
実 績	8.3	6.2	8.9	12.7	9.0
平 年 差	0.0	0.2	2.3	3.0	1.4
前 年 差	▲ 1.4	▲ 2.6	0.5	1.2	▲ 0.6

## 販売電力量の推移

(百万kWh)

	2016年度	17年度	18年度	19年度	20年度
電 灯	9,081	9,224	8,539	8,169	8,210
電 力	16,615	15,896	14,757	14,226	13,777
計	25,697	25,120	23,296	22,396	21,986

## 対前年伸び率

	2016年度	17年度	18年度	19年度	20年度
電 灯	1.7%	1.6%	▲ 7.4%	▲ 4.3%	0.5%
電 力	▲ 1.2%	▲ 4.3%	▲ 7.2%	▲ 3.6%	▲ 3.2%
計	▲ 0.2%	▲ 2.2%	▲ 7.3%	▲ 3.9%	▲ 1.8%

## 四国4県都の平均気温 (夏季・冬季)

(℃)

	2016年度	17年度	18年度	19年度	20年度
夏季 (6-9月平均)	26.4	26.0	26.3	25.9	26.3
冬季 (12-3月平均)	8.2	7.1	9.0	9.6	9.0

# 発電電力量

(百万kWh)

		2020年度	2019年度	前年差	伸び率	備考	
自 社	水 力	2,404	2,338	66	2.8%	・出水率	105.1% → 98.9%
	原 子 力	-	5,894	▲ 5,894	-	・原子力利用率	75.4% → -%
	新 工 ネ	7	6	1	8.4%		
	火 力	12,457	10,799	1,658	15.4%		
他 社 受 電		15,591	13,283	2,308	17.4%	・うち水力 ・うち新工ネ	1,143 → 1,188 3,892 → 4,705

※決算日において未確定であるインバランス電力量等は含めていない。

(余 白)

(億円)

(差異理由：億円)

		2020年度	2019年度	前年差	伸び率	
売上高	電気事業	小売販売収入	4,128	4,470	▲ 342	▲ 7.6%
		卸販売収入	679	606	73	12.0%
		その他収入	1,354	1,237	117	9.5%
		小計	6,163	6,314	▲ 151	▲ 2.4%
		その他事業	1,028	1,017	11	1.1%
	合計	7,192	7,331	▲ 139	▲ 1.9%	
営業費用	電気事業	人件費	527	502	25	5.0%
		燃料費	558	674	▲ 116	▲ 17.2%
		購入電力料	2,389	1,985	404	20.3%
		減価償却費	493	495	▲ 2	▲ 0.4%
		修繕費	581	624	▲ 43	▲ 6.8%
		原子力バックエンド費用	37	157	▲ 120	▲ 76.1%
		その他費用	1,622	1,672	▲ 50	▲ 3.0%
	小計	6,211	6,113	98	1.6%	
	その他事業	916	905	11	1.1%	
	合計	7,127	7,018	109	1.5%	
営業利益		64	312	▲ 248	▲ 79.4%	
支払利息ほか		12	33	▲ 21	▲ 62.0%	
経常利益		51	279	▲ 228	▲ 81.4%	
特別損失		-	17	▲ 17	-	
法人税ほか		21	80	▲ 59	▲ 72.9%	
親会社株主に帰属する当期純利益		29	180	▲ 151	▲ 83.4%	

- ① 【小売販売収入】
  - ・販売電力量の減 (▲ 60) ・燃料費調整額の減 (▲282)
- ② 【卸販売収入・その他収入】
  - ・1月市場価格高騰影響(+166) ・卸販売電力量の減 (▲128)
  - ・再エネ買取制度に基づく交付金の増(+140) 他
- ③ 【人件費】
  - ・退職給付に係る数理計算上の差異の償却増(+38) 他
- ④ 【需給関連費（燃料費+購入電力料）】 +287
  - ・原子力の稼働減 (+230) ・1月市場価格高騰影響(+213)
  - ・卸販売電力量の減 (▲ 75) ・新エネ購入電力量の増(+160)
  - ・火力単価の低下 (▲235) 他

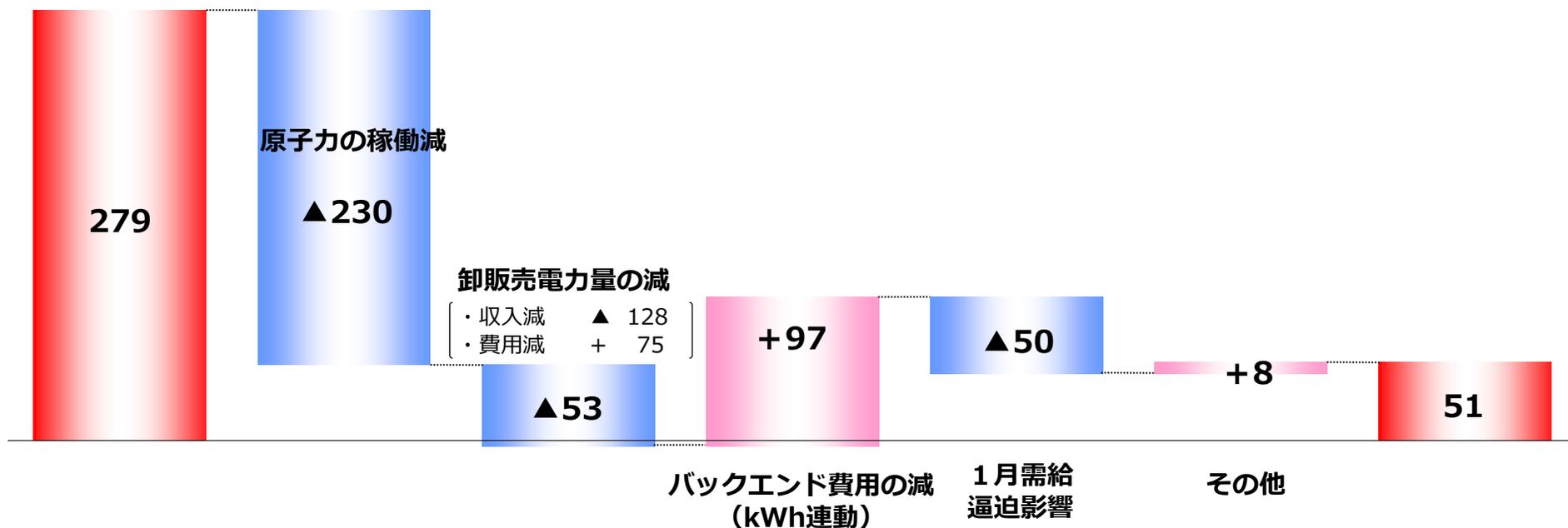
		2020年度	2019年度	前年差
全日本 CIF	石炭 (\$/t)	79	101	▲ 22
	原油 (\$/b)	43	68	▲ 25
	LNG (\$/t)	390	493	▲ 103
為替レート (円/\$)		106	109	▲ 3
- ⑤ 【修繕費】
  - ・火力関係工事の減 (▲ 69) 他
- ⑥ 【原子力バックエンド費用】
  - ・発電停止に伴う再処理費および高レベル廃棄物処分費の減 (▲ 97)
- ⑦ 【その他費用】
  - ・委託費の減 (▲ 25) 他
- ⑧ 【支払利息ほか】
  - ・有価証券売却益 (▲ 15) 他

# 【経常利益（2020年度実績） 前年との差異内訳】

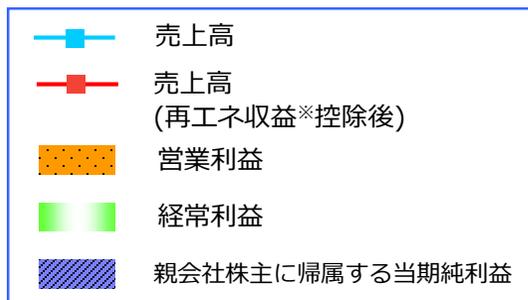
(単位：億円)

2019年度  
実績

2020年度  
実績

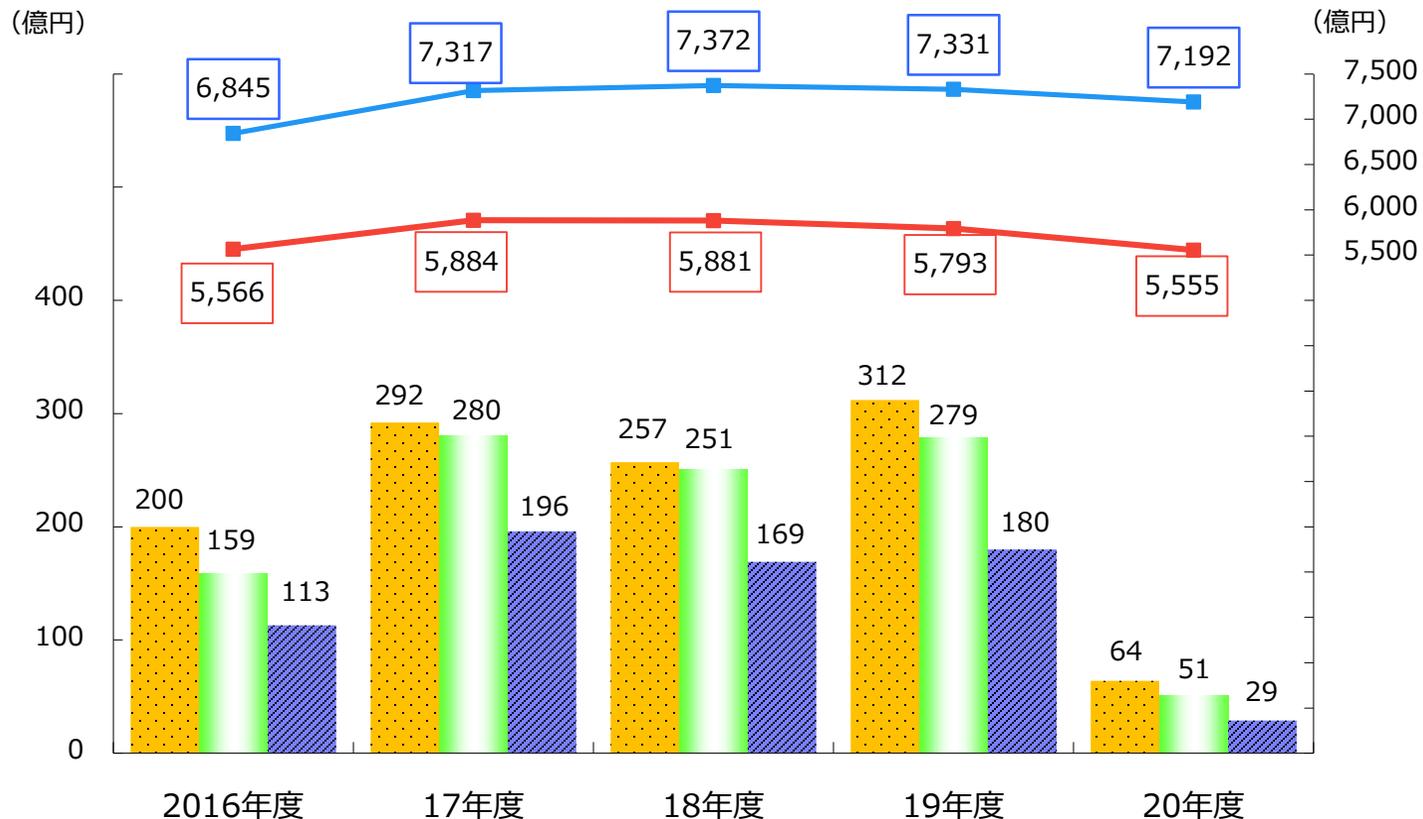


# 【業績の推移】



※再エネ収益は、再エネ買取制度に基づく賦課金と交付金

[参考]  
2021年度より収益認識に関する会計基準が適用されるため、再エネ固定価格買取制度に係る賦課金は売上計上せず、交付金は購入電力料から控除することから、2021年度以降の売上高は、再エネ収益控除後ベースとなる。  
(詳細は16ページ参照)



## 財務指標

	2016年度		17年度		18年度		19年度		20年度	
売上高営業利益率(%)	( 3.6)	2.9	( 5.0)	4.0	( 4.4)	3.5	( 5.4)	4.3	( 1.2)	0.9
総資産利益率※(%)		1.8		2.7		2.4		2.5		0.8
自己資本純利益率(%)		3.9		6.4		5.4		5.6		0.9
1株当たり純利益(円)		55		96		83		88		15
事業利益(経常利益 + 支払利息) (億円)		244		356		321		340		108

※総資産利益率 = 事業利益 ÷ 総資産 ( )内は、再エネ収益を控除した売上高を用いた場合

(億円)

			2020年度	2019年度	前年差	主な差異理由 (内部取引消去前)	
連 結		売上高	7,192	7,331	▲ 139	-	
		営業利益	64	312	▲ 248		
セグメント (内部取引消去前)	電気事業	発電・販売	売上高	5,807	6,249	▲ 442	燃料費調整額の減(▲282) 他 原子力の稼働減など(▲186)、1月需給逼迫影響(▲100) 他
			営業損益	▲ 226	68	▲ 294	
	送配電	売上高	2,151	1,827	324	インバランス供給収益の増(+109) FIT送配電買取関連収益の増(+163) 他 1月需給逼迫影響などに伴う収支好転	
		営業利益	161	111	50		
	情報通信事業		売上高	454	447	7	
			営業利益	67	68	▲ 1	
	建設・エンジニアリング事業		売上高	618	565	53	変電所関連建設工事の増 他
			営業利益	18	16	2	
	エネルギー事業		売上高	201	250	▲ 49	石炭販売事業の減(▲19)、LNG販売事業の減(▲19) 他 燃料価格の低下に伴うLNG購入費用の減 他
			営業利益	26	22	4	
その他事業		売上高	498	531	▲ 33	商事業の減 他	
		営業利益	15	21	▲ 6		

## <参考> 設備投資額

(億円)

	2020年度
電気事業(発電・販売)	556
(うち伊方発電所にかかる安全対策工事)	(172)
(うち西条1号機リプレイス)	(167)
電気事業(送配電)	216
情報通信事業	51
建設・エンジニアリング事業、エネルギー事業、その他事業	47
合 計 (未実現消去前)	871

(注)プラスは収入、▲は支出

(億円)

		2020年度	2019年度	前年差
営業 キャッシュ・フロー	経常利益	51	279	/
	減価償却費	585	596	
	その他	▲ 114	196	
	計	522	1,073	
投資 キャッシュ・フロー	設備投資	▲ 829	▲ 862	/
	融資	▲ 64	▲ 136	
	計	▲ 893	▲ 999	
フリー・キャッシュ・フロー		▲ 371	73	▲ 444
財務 キャッシュ・フロー	社債・借入金増加額	546	128	/
	配当金支払額	▲ 62	▲ 62	
	その他	▲ 1	▲ 3	
	計	483	63	
手元資金の増加額		111	136	

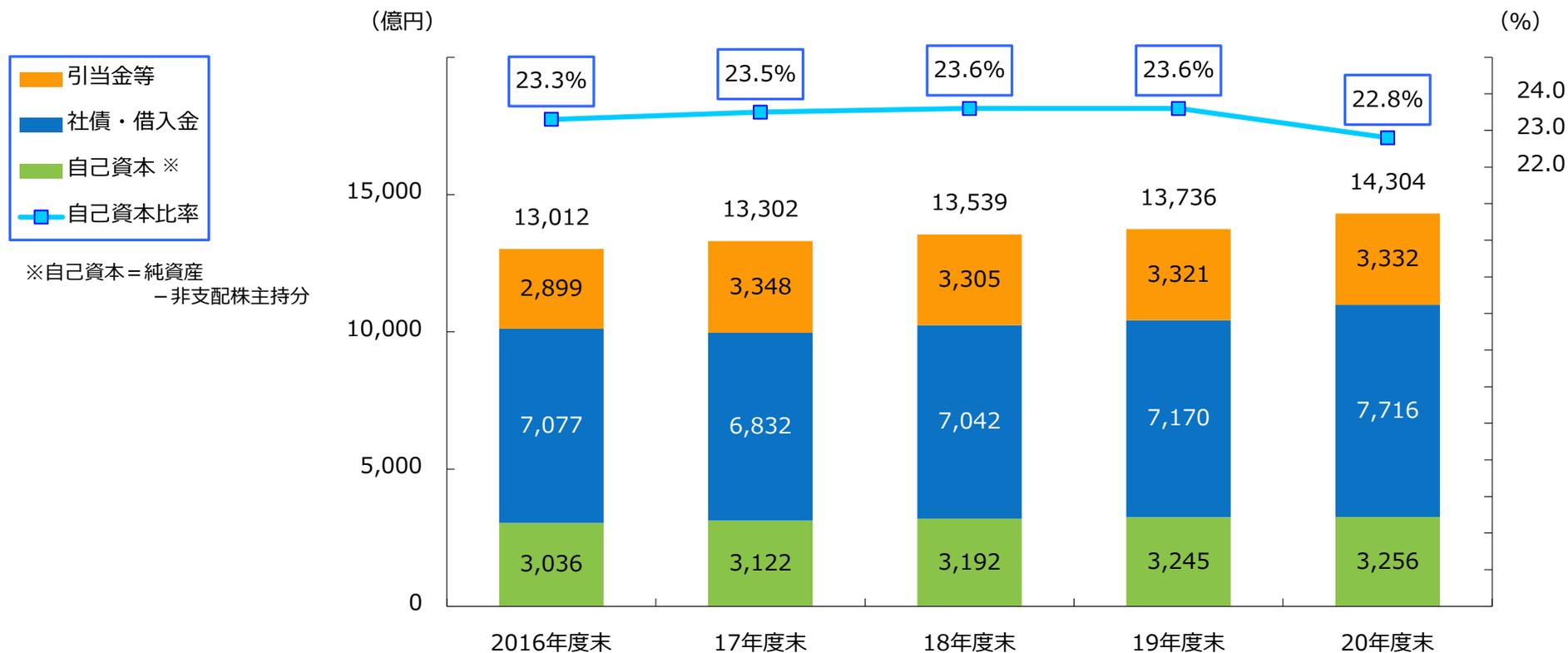
&lt;参考&gt;

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (倍)	14.8	6.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	9.1	17.1

※キャッシュ・フロー対有利子負債倍率：有利子負債÷営業キャッシュ・フロー  
 インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー÷利払い

(億円)

	2020年度末	2019年度末	増 減	主な増減理由
資 産	14,304	13,736	568	
（ 事 業 用 資 産 ）	(8,575)	(8,430)	( 145)	・設備投資 + 786 ・減価償却 ▲ 585 他
（ 投 資 等 ）	(4,537)	(4,181)	( 356)	・手元資金の増 + 111 ・新居浜 LNG(株)、海外事業等への出資・融資 + 116 他
負 債	11,024	10,469	555	
（ 社 債 ・ 借 入 金 ）	(7,716)	(7,170)	( 546)	・社債の増 + 250 ・長期借入金の増 + 196 ・コマーシャル・ペーパーの増 + 100
（ 未 払 費 用 等 ）	(3,307)	(3,299)	( 8)	
純 資 産	3,279	3,266	13	
（ 利 益 剰 余 金 ）	(1,793)	(1,821)	(▲ 28)	・親会社株主に帰属する当期純利益 + 29 ・配当金の支払い ▲ 62 他
（ その他の包括利益累計額 ）	( 72)	( 33)	( 39)	・数理計算上の差異の発生に伴う 退職給付に係る調整累計額の増 + 64 他



## 財務指標

	2016年度末	17年度末	18年度末	19年度末	20年度末
自己資本比率 (%)	23.3	23.5	23.6	23.6	22.8
有利子負債倍率 ※ (倍)	2.3	2.2	2.2	2.2	2.4
1株当たり純資産 (円)	1,474	1,517	1,550	1,578	1,583
株価純資産倍率 (倍)	0.8	0.8	0.9	0.5	0.5

※ 有利子負債倍率 = 社債・借入金 ÷ 自己資本

# 利益配分（配当）

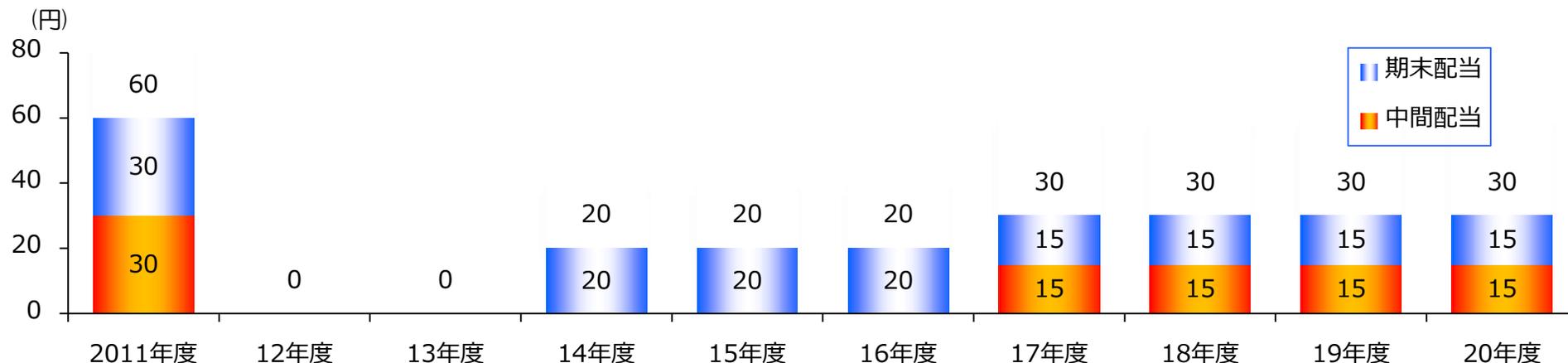
- 当社は、安定的な配当の実施を株主還元の基本とし、業績水準や財務状況、中長期的な事業環境などを総合的に勘案して判断することとしています。
- 2020年度の期末配当については、昨年11月に公表した配当予想通り、1株当たり15円（年間30円）を実施いたします。

## 1株当たり配当金

	2019年度	2020年度
中間配当	15円	15円
期末配当	15円	15円
合計	30円	30円

※ 2020年度の期末配当については、2021年6月に開催予定の第97回定時株主総会の決議をもって、正式に決定。

## 1株当たり配当金の推移



## Ⅱ. 2021年度 連結業績予想および配当予想

### 連結業績予想

(億円)

	2021年度予想	<参考> 2020年度実績
売上高	※ 5,500	7,192
営業利益	185	64
経常利益	180	51
親会社株主に帰属する 当期純利益	130	29
1株当たり 当期純利益	63	15

※減少要因はP16を参照

### 1株当たり配当金

	2021年度予想	<参考> 2020年度実績
中間配当	15円	15円
期末配当	15円	15円

### 電力販売予想

(億kWh)

		2021年度予想	<参考> 2020年度実績
小売販売	電灯	78.3	82.1
	電力	140.5	137.8
	計	218.7	219.9
卸販売		75.1	58.5
総販売電力量		293.8	278.3

### 前提諸元

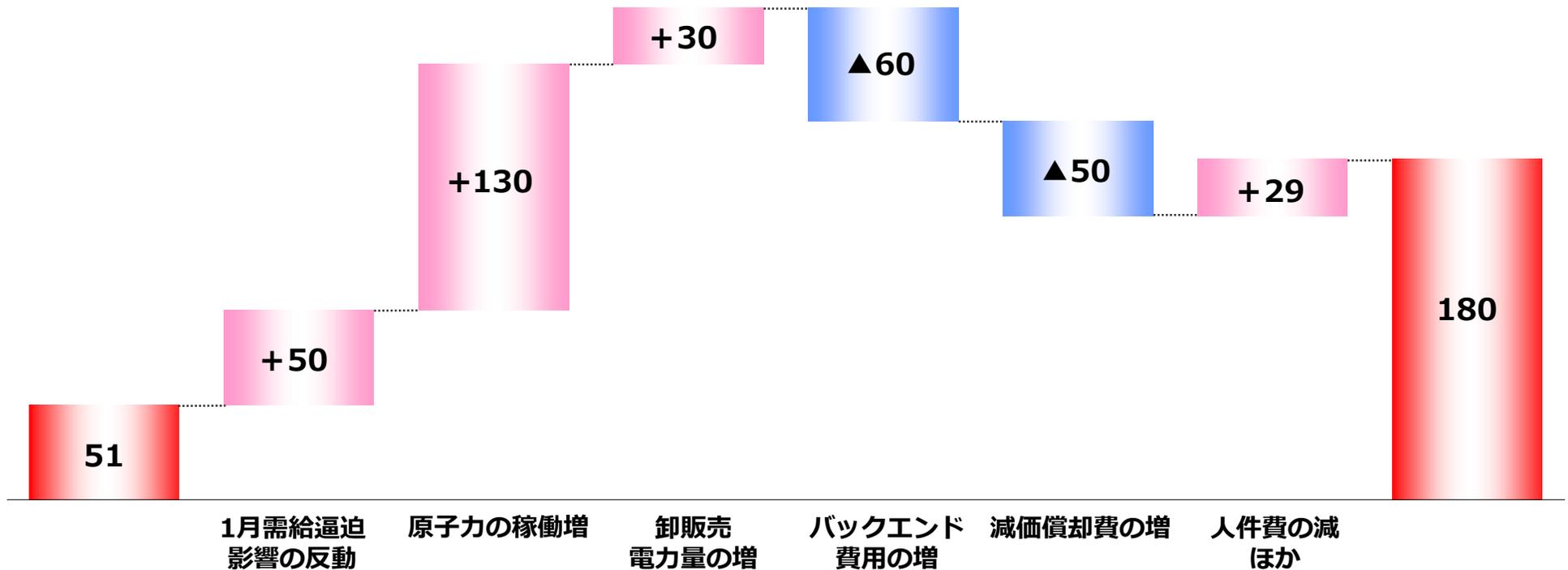
	2021年度予想	<参考> 2020年度実績
伊方3号設備利用率 (%)	42	-
石炭CIF価格 (\$/t)	95	79
原油CIF価格 (\$/b)	65	43
為替レート (円/\$)	110	106

# 【経常利益（2021年度収支見通し） 前年との差異内訳】

(単位：億円)

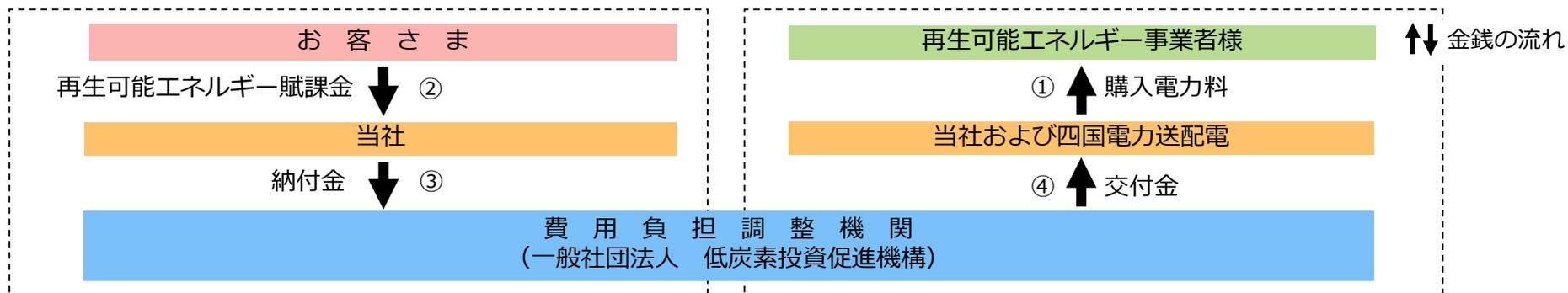
2020年度  
実績

2021年度  
収支見通し



## 【参考】再エネ固定価格買取制度の仕組みと会計整理変更

- 2021年度より収益認識に関する会計基準が適用されるため、再エネ固定価格買取制度に係る賦課金は売上計上せず、交付金は購入電力料から控除することから、売上高は対前年比で1,600億円程度減少しますが、費用も同額減少しますので、収支への影響はございません。



単位：億円

② 再生可能エネルギー賦課金	570	① 購入電力料	1,376
当社が、お客さまから電気料金の一部として回収		当社および四国電力送配電は、再生可能エネルギー事業者様に購入電力料をお支払い	
③ 納付金	570	④ 交付金	1,066
費用負担調整機関は、当社から納付金を徴収		費用負担調整機関は、当社および四国電力送配電が買取に要した費用（電気価値分等を控除）を交付	

※ 数値は2020年度実績値を用いている

	変更前	変更後
売上高	②賦課金 570 ④交付金 1,066	—
費用	①購入電力料 1,376 ③納付金 570	①購入電力料 1,376 ④交付金 ▲1,066 ③納付金 570 ②賦課金 ▲570

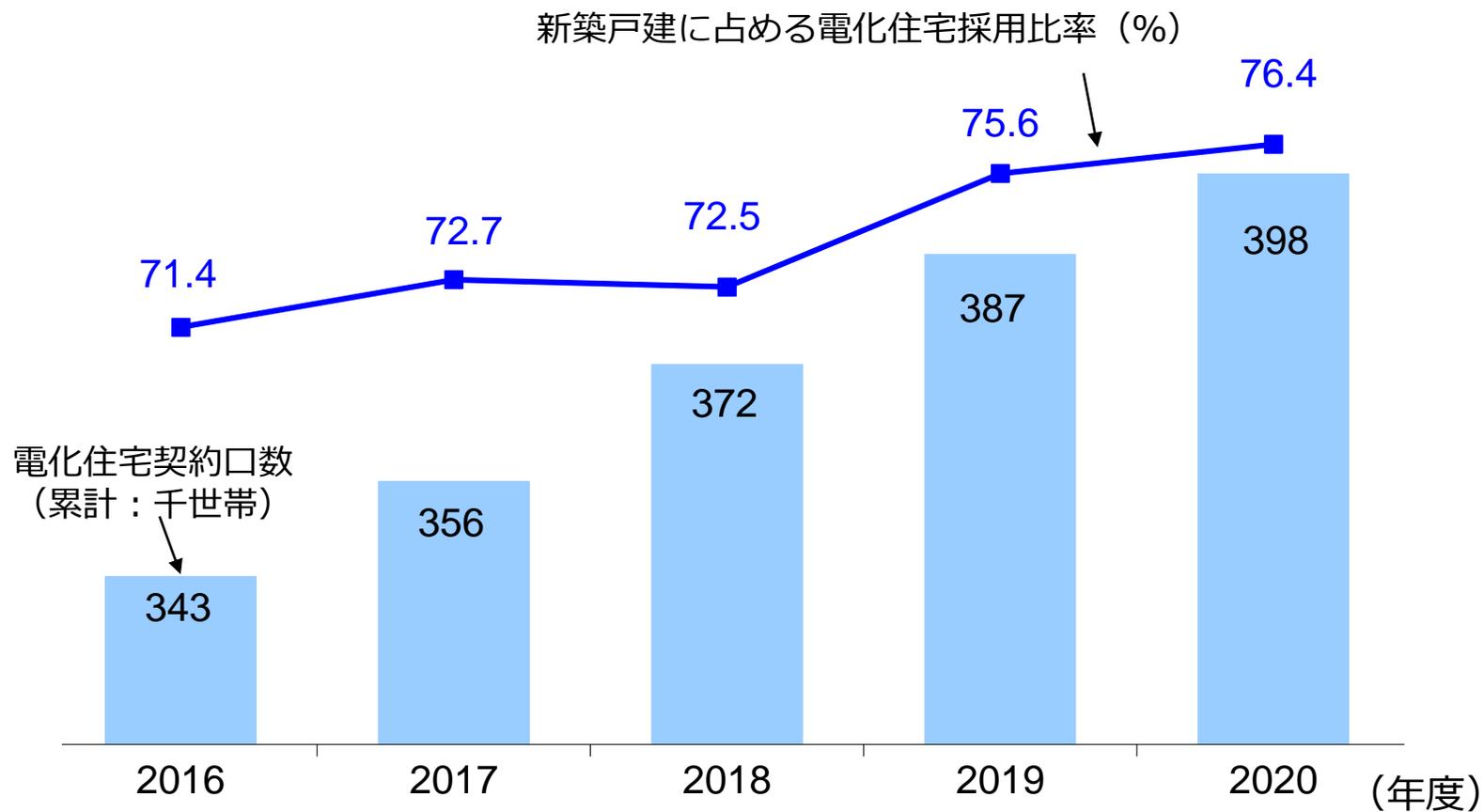
売上高の減：1,636億円

費用の減：1,636億円

収支影響なし

# 2020年度決算 補足データ

- 電化住宅契約口数の推移（累計）
- 化石燃料の消費実績
- 出水率、主要諸元の需給関連費への影響額等
- 燃料費調整制度による期ずれ影響
- 設備投資額（連結）

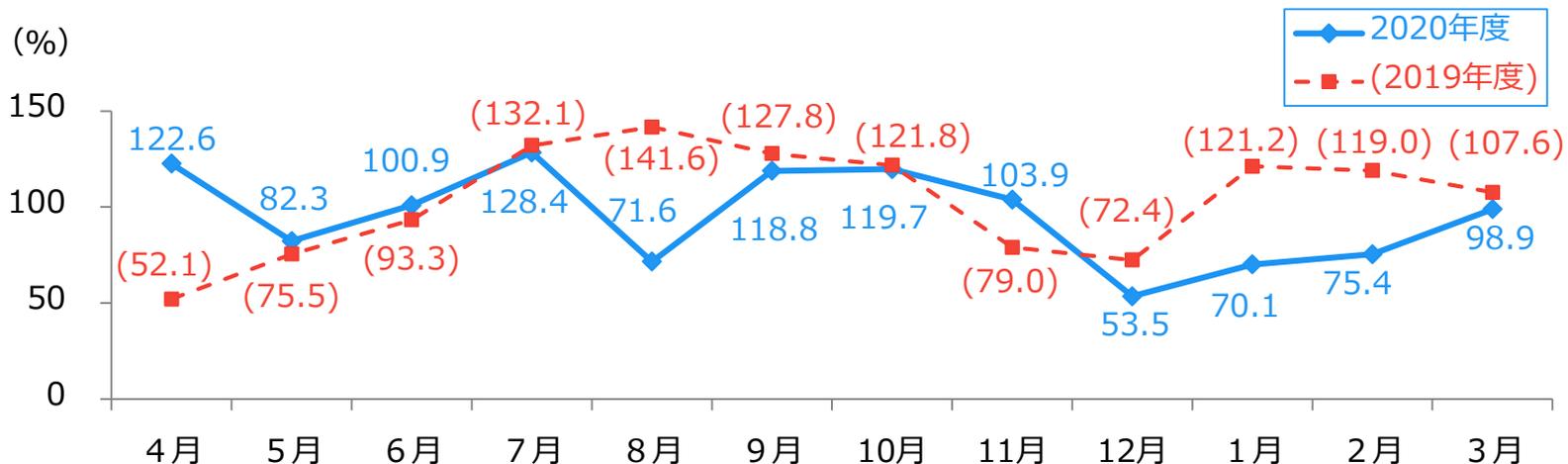


	2020年度	2019年度	前年差
石炭 (万t)	277.5	241.3	36.2
重油 (万kl)	13.4	5.7	7.7
原油 (万kl)	1.6	2.2	▲ 0.6
LNG (万t)	40.7	31.3	9.4

## [燃料諸元]

	2020年度	2019年度	前年差
石炭通関CIF (\$/ t)	79	101	▲ 22
原油通関CIF (\$/ b)	43	68	▲ 25
LNG通関CIF (\$/ t)	390	493	▲ 103
為替レート (円/\$)	106	109	▲ 3

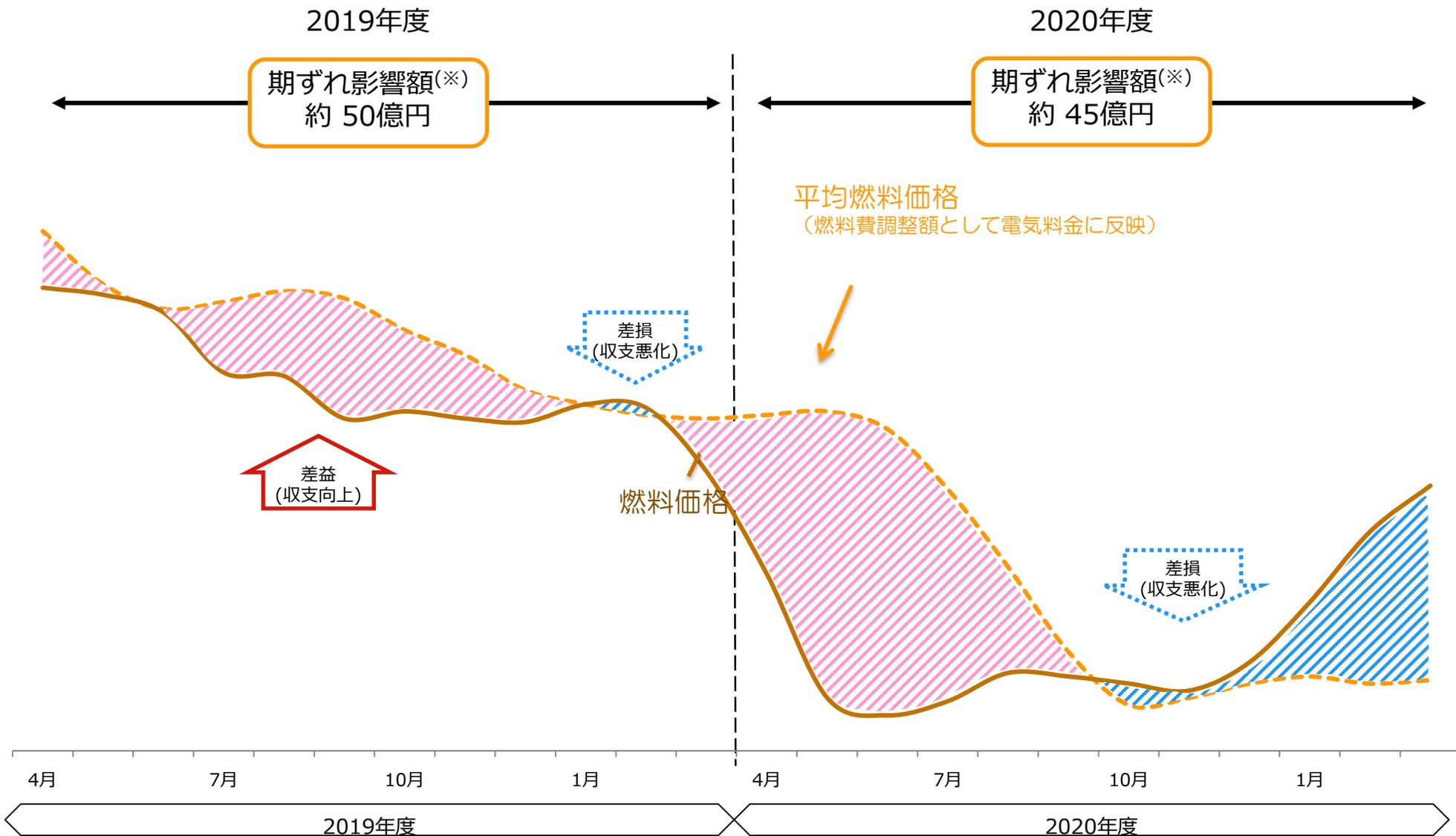
## 出水率の推移



## 主要諸元の需給関連費への影響額

(億円)

	2020年度
石炭CIF(1\$/t)	6
原油CIF(1\$/b)	1
為替レート(1円/\$)	6
原子力利用率(1%)	3
出水率(1%)	2



(※) 燃調期ずれ影響額は、実際の燃料費調整額と燃料価格の適用に遅れが無いと仮定した場合の金額の差額。

(億円)

	2020年度	(参考) 2019年度
発電・販売事業	556	576
うち 再エネ	28	50
うち 火力	202	253
うち 原子力	248	190
うち 原子燃料	71	75
送配電事業	216	197
うち 送電	54	53
うち 変電	62	53
うち 配電	79	77
電気事業計	772	773
その他の事業	98	119
設備投資額 <sup>※</sup>	871	893

※未実現利益消去前

# 【伊方発電所の安全対策費の見通し】

(単位：億円)

		総額 (見通し)	2011～2020年度実績	
				(再掲) 2020年度
設備対応	短期対策	約 720	717	—
	中長期対策	約 1,140	901	178
解析・評価など		約 240	240	—
合 計		約 2,100	1,858	178

(余 白)

## おことわり

本プレゼンテーションに含まれている業績見通し、将来の予測に関する記述は、現時点で入手可能な情報に基づき、当社で判断したものであり、潜在的なリスクや不確実性が含まれています。

実際の業績等につきましては、様々な要因により、記載されている見通し等とは異なる場合がありますことをご承知おきください。

なお、実際の業績に影響を与えうる重要な要素には、当社の事業領域を取り巻く経済・社会情勢、エネルギー政策や電気事業制度、原子力規制の変更、競争の進展、気温変動等の気象状況、急速な為替や燃料価格の変動などがあります。



四国電力株式会社

しあわせのチカラになりたい。